記入例

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和　○　年寄附分　　市町村民税
道府県民税　　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和　　年　　月　　日 箕輪町長　殿		整理番号	
住　所	〒123-4567 ○○県○○市○○番地　○○アパート○号	フリガナ 氏　名	ミノワ　タロウ 箕輪　太郎
		個人番号	
電話番号	0123-45-6789	生年月日	大・昭・平・令　52．8．8

提出日をご記入ください

個人番号、生年月日をご記入ください

附金について　の
特例（以下　う
とするときは、下の欄　に必要な事項を記載してくださ

（注　　上記に記載した内容に変更があった場合、　で
に、申告特例　申請事項変更届出書を提出してください。

（注　　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第13項）各　号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に該当　する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなり　ます。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を　記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和　　年　　月　　日	１０，０００円

２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②　に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注　　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、⑴及び⑵に該当すると　見込まれる者をいいます。

⑴　地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所
の規定による　申告書を提出する義務がない者又は同法第 121 条（第
く。）の規定の適用を受ける者

⑵　地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の４月１日の属する
府県民税に　ついて、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告　書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

チェックを忘れずにご記入ください

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注　　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例　対象年の１月１日から 12 月 31 日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数　が５以下であると見込まれる者をいいます。

※こちらにコピーを貼付してください

① 個人番号確認の書類

・個人番号カードの裏面
・通知カード
・個人番号が記載された住民票

②本人確認の書類

氏名、生年月日、住所が確認できるもの
・個人番号カードの表面
・運転免許証、パスポートなど顔写真があるものは１点
・健康保険の被保険証や年金手帳など顔写真がないものは２点

	「マイナンバーカード」を持っている人	「通知カード」の写しまたは住民票（個人番号付きの写し）	
個人番号確認の書類	個人番号（マイナンバーカード）の裏面のコピー 	通知カード（写し）又は住民票（個人番号付き）の写し 	
本人確認の書類	個人番号（マイナンバーカード）の表面のコピー 	次の**写真入り身分証明書**のうち**いずれかの写し１点** ・運転免許証 ・運転経歴証明書 （平成24年4月1日以降に発行されたもの） ・旅券（パスポート） ・身体障害者手帳　他	次のうち**いずれかの写し２点** ・公的医療保険の被保険者証（健康保険証） ・年金手帳 ・国税、地方税、社会保険料、公共料金の領収証 ・納税証明書　他